

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒瀬 晃
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03（5843）4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 磯野 順幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	03（5843）4173
【事務連絡者氏名】	取締役管理担当役員 磯野 順幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	35,806	37,365	74,422
経常利益 (百万円)	1,203	1,203	2,382
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	846	761	1,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	318	1,031	1,903
純資産額 (百万円)	26,913	29,056	28,413
総資産額 (百万円)	61,635	69,551	66,962
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24.51	22.06	47.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	39.1	39.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	676	288	2,296
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,048	2,017	2,502
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,508	1,668	1,177
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,874	8,611	8,759

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.29	15.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直すなど、緩やかな景気の回復基調が続きました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界は、民需が減少したものの、オリンピックに向けたインフラ投資が本格化し、また官需も引き続き増加したことから、業界全体の出荷量は前年同四半期比微増に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは5か年計画の4年目として、基礎体力作りの総仕上げとして、国内の施工部門における人員の増強、施工管理の効率化に取り組んでまいりました。また、海外におきましては、ベトナム事業会社のPhan Vu Investment Corporationが、旺盛な需要に対応すべく生産力増強の設備投資を継続する一方、ミャンマーにおいては、VJP Co., Ltd. がティラワ経済特区工業団地で建設を進めていた遠心成形コンクリートパイルの製造工場が完成間近になるなど、積極的に投資を進めてまいりました。

売上高につきましては、国内ではコンクリートパイルが大型物件を中心に工期が長期化したことから減収となりましたが、鋼管杭、場所打ち杭が増収となり、また海外も好調に推移したことから、全体として増収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、373億65百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。一方、利益面では、海外が好調に推移したものの、引き続き新技術の開発に注力したことから研究開発費が増加し、営業利益は13億25百万円（同0.7%減）、経常利益は12億3百万円（同0.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億61百万円（同10.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は86億11百万円となり、前連結会計年度末より1億47百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動において得られた資金は、2億88百万円（前年同四半期は6億76百万円の使用）となりました。この要因は、たな卸資産の増加15億86百万円などにより減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上12億14百万円、減価償却費の計上9億70百万円などにより増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動において使用した資金は、前年同四半期比9億69百万円増加し20億17百万円となりました。この要因は、コンクリートパイル製造用設備の増設や更新、施工機材などの有形固定資産の取得による支出20億5百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動において得られた資金は、16億68百万円（前年同四半期は15億8百万円の使用）となりました。この要因は、長期借入金の返済により14億74百万円減少した一方で、長期借入れの実行により32億円増加したことなどによるものであります。

(3) 企業理念、経営戦略、経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている企業理念、経営戦略、経営方針及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億80百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億89百万円増加し、695億51百万円となりました。主な要因は、未成工事支出金が8億57百万円、商品及び製品などのたな卸資産が6億45百万円、建設仮勘定を中心として有形固定資産が5億36百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、404億94百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が合計で20億12百万円増加したことによるものであります。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による増加7億61百万円、配当金の支払いによる減少3億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億3百万円、為替換算調整勘定の減少87百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ6億42百万円増加し290億56百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,534,092	34,534,092	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,534,092	34,534,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	34,534,092	-	5,470	-	7,488

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,959	8.57
太平洋セメント(株)	東京都港区台場二丁目3番5号	2,507	7.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,958	5.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,269	3.67
アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	1,211	3.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,205	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,056	3.06
J F E スチール(株)	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号	1,055	3.05
丸大産業(株)	岐阜県郡上市和良町土京宇涼坂2484番地	770	2.23
KIA FUND 136 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINITRIES COMPLEX POBOX 64 SATAT 13001 KUWAIT (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	603	1.75
計	-	14,597	42.27

(注) 1. 平成26年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行及びその共同保有者である(株)関西アーバン銀行、S M B C 日興証券(株)、三井住友ファイナンス&リース(株)が平成26年7月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	株式 1,269,000	3.67
(株)関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋一丁目2番4号	株式 113,000	0.33
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 98,900	0.29
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区西新橋三丁目9番4号	株式 273,200	0.79

2. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券(株)、アセットマネジメントOne(株)が平成28年10月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,205,300	3.49
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 87,800	0.25
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 653,800	1.89

3. 平成29年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券(株)及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント(株)が平成29年6月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 16,566	0.05
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 53,437	0.15
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 3,661,000	10.60

4. 平成29年7月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ国際投信(株)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が平成29年7月10日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,935,200	5.60
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 451,700	1.31
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 166,200	0.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,528,800	345,238	-
単元未満株式	普通株式 4,992	-	-
発行済株式総数	34,534,092	-	-
総株主の議決権	-	345,238	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アジアパイルホールディングス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,784	8,641
受取手形及び売掛金	24,006	1 24,321
未成工事支出金	5,333	6,191
商品及び製品	3,101	3,381
原材料及び貯蔵品	931	1,297
その他	1,102	1,069
貸倒引当金	516	493
流動資産合計	42,744	44,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,458	6,387
その他(純額)	13,475	14,083
有形固定資産合計	19,934	20,470
無形固定資産		
のれん	187	166
その他	287	306
無形固定資産合計	474	472
投資その他の資産		
その他	3,850	4,239
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,808	4,198
固定資産合計	24,218	25,142
資産合計	66,962	69,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,922	10,180
ファクタリング未払金	13,398	13,561
短期借入金	3,285	3,733
1年内返済予定の長期借入金	868	1,173
未払法人税等	626	402
賞与引当金	481	346
完成工事補償引当金	141	136
工事損失引当金	98	-
その他	3,890	3,769
流動負債合計	32,713	33,303
固定負債		
社債	822	693
長期借入金	2,495	3,885
役員退職慰労引当金	85	105
退職給付に係る負債	552	572
その他	1,878	1,934
固定負債合計	5,834	7,191
負債合計	38,548	40,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,470	5,470
資本剰余金	7,472	7,472
利益剰余金	13,067	13,518
自己株式	0	0
株主資本合計	26,010	26,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	827
為替換算調整勘定	0	87
退職給付に係る調整累計額	21	19
その他の包括利益累計額合計	502	720
非支配株主持分	1,901	1,874
純資産合計	28,413	29,056
負債純資産合計	66,962	69,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	35,806	37,365
売上原価	30,646	32,100
売上総利益	5,159	5,264
販売費及び一般管理費	3,824	3,939
営業利益	1,334	1,325
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	32
為替差益	17	-
その他	74	93
営業外収益合計	119	127
営業外費用		
支払利息	190	189
その他	60	59
営業外費用合計	250	249
経常利益	1,203	1,203
特別利益		
固定資産売却益	9	23
特別利益合計	9	23
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	13	11
その他	3	-
特別損失合計	17	11
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,214
法人税等	237	346
四半期純利益	958	867
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	958	867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	303
為替換算調整勘定	634	142
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	639	163
四半期包括利益	318	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	979
非支配株主に係る四半期包括利益	153	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,196	1,214
減価償却費	986	970
のれん償却額	13	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	3
賞与引当金の増減額(は減少)	117	129
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	179	20
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	-	5
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	98
受取利息及び受取配当金	27	34
支払利息	190	189
固定資産除却損	13	11
有形固定資産売却損益(は益)	9	23
売上債権の増減額(は増加)	4,444	478
たな卸資産の増減額(は増加)	1,348	1,586
仕入債務の増減額(は減少)	521	315
ファクタリング未払金の増減額(は減少)	1,857	251
未成工事受入金の増減額(は減少)	132	314
未払消費税等の増減額(は減少)	2	321
未収消費税等の増減額(は増加)	372	105
その他	351	200
小計	374	950
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	200	203
法人税等の支払額	128	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24	30
定期預金の払戻による収入	24	25
有形固定資産の取得による支出	1,052	2,005
有形固定資産の売却による収入	20	30
有形固定資産の除却による支出	8	2
無形固定資産の取得による支出	4	30
投資有価証券の取得による支出	1	2
貸付けによる支出	5	5
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,048	2,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	159	566
長期借入れによる収入	2	3,200
長期借入金の返済による支出	572	1,474
社債の償還による支出	99	98
リース債務の返済による支出	479	161
配当金の支払額	207	310
非支配株主への配当金の支払額	10	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	301	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	1,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,426	147
現金及び現金同等物の期首残高	10,301	8,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,874	8,611

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	681百万円
ファクタリング未払金	-	20

2 連結子会社(ジャパンパイル(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三井住友銀行及び(株)みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員従業員給与	1,685百万円	1,728百万円
賞与引当金繰入額	318	241
役員退職慰労引当金繰入額	23	20
退職給付費用	68	58
貸倒引当金繰入額	32	2
研究開発費	220	280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,897百万円	8,641百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	23	30
現金及び現金同等物	6,874	8,611

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	207	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	310	9.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	259	7.5	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、基礎工事関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円51銭	22円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	846	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	846	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,533	34,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....259百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。